

様式第8号（第5条関係）

（その1）

令和7年4月30日

十和田市議会議長

石 橋 義 雄 様

会 派 名 明政一心会

経理責任者 工 藤 正 廣

令和6年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和6年度政務活動費収支報告書

会派名 明政一心会

1 収 入

政務活動費 1,080,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	862,924	広島県安芸高田市、広島県呉市 242,768
		東京都、長野県小諸市 156,992
		岐阜県高山市、富山県魚津市 232,912
		沖縄県竹富町、沖縄県石垣市 230,252
研 修 費	35,000	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟（陸前高田市、気仙地方森林組合） 35,000
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	0	
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	897,924	

3 残 額 182,076円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 査 研 究 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会			
活動議員名（取扱議員名）				
工 藤 正 廣	山 端 博			
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	242,768 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年5月7日 ～ 令和6年5月9日			
支出目的 (支出理由)	令和6年5月8日＜広島県安芸高田市＞ ・議会対応と市政運営について 令和6年5月9日＜広島県呉市＞ ・起業家支援プロジェクトに係るクラウドファンディングについて			
用務先 (支払先)	広島県安芸高田市、広島県呉市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

行政視察報告書

テーマ 「市長の議会対応と市政運営について」
日時 令和6年5月8日(水) 10時
場所 広島県安芸高田市

25年間の議員活動で行政視察に市長が対応してくれた事は初めての経験である。同行した議員も同様であると思う。今までにない緊張で臨んだ。安芸高田市の市長石丸伸二さんは37歳の若さで当選一期目の市長である。石丸市長は大手銀行で勤務、ニューヨーク支店にも帯存経験あるバリバリの民間社員である。市長就任時に議会(議員)とのやりとりのなかで居眠りしている議員に対して、いかがなものかと発言。この事が議会と真っ向から対立。

議会は案件を否決する等話題になった市長である。そこで市長に二元代表制について質問致しました。その答えは、理論上は理解するけれどなぜ議員からの政策論争がないのか不思議である。思うに基本は市長も議員も市民の為の市長であり議員でなければならないと話された。

最後に石丸市長は少子高齢化、人口減少は大変な問題であり、このままだと20年後は破綻すると発言された。納税人口が減る中で今まで通りの行政サービスができない。

市長、議員は本音で市民に説明するべき。

その為には小さな市役所で民間方式で行政運営するべきであり、発信、実践、スピードが肝要であるとの事。私も同感であります。青森県の宮下知事と彷彿とさせる。

石丸市長は8月で一期満了。立候補するか否か話しておらず、私的にはもう一度チャレンジして安芸高田市を改革してほしいと思う。

我が市和田市も同様であり英断をもって行政改革するべきである。

明政一心会

工藤正廣

行政視察報告書

テーマ 「創業支援等の取組」
日時 令和6年5月9日(木)9時30分
場所 広島県呉市

呉市も我が市と和田市と同様人口減少地域で、これからどのような街づくりをするか、全国自治体も同じである。

今回、呉市の政策は、クラウドファンディングふるさと納税を活用した街おこしである。

それは市が希望する起業家に対して勉強会を開催し、審査に合格すると、市がクラウドファンディングふるさと納税を活用し事業化資金を応援する政策である。

この事業は、平成30年からスタートして、これまでに29名の起業家を実現している。その中の成功例として呉市は竹が豊富にありそれで竹チップを活用して竹製品を作る事業として人を雇用できる目標300万円に対して、395,3万円の寄付があった。また空き家を利用して勉強苦手の子供たちに、勉強と遊びのためのスペースを提供、子供塾の発想である。目標3,000万円に対して4,485万円の寄付があった。

又、ホームホスピスとして空き家を利用して様々

人が自由に集まり、共に暮らせるスペースを
創った。略称 いこいサロンの発想だと思う。

目標 3,000 万円に対して 3,097 万円寄付があった。

この事業は 社会民生的な発想であり、起業家
の支援をする考えは素晴らしいことであり、特に
起業家の一番の問題は予算であります。

それを市が中間に入り クラウドファンディング、ふるさと
納税制度を活用する政策は これから行政
運営をする為には必要だと思う。

我が市和田市もこのような行政運営を発案
してほしいし、市に提案して参りたいと思う。

明政一心会

工藤正廣

行政視察報告書

日 時 令和6年5月8日

場 所 広島県安芸高田市

※人口 27,000人 面積 537.8km²

テーマ 「議会対応と市政運営」について

1. 視察目的

安芸高田市における石丸伸二市長(当時)のリーダーシップによる市政改革、特に議会との関係構築、積極的な情報発信(SNS活用等)、財政再建、DX推進等の先進的な取り組みについて調査・研究し、当市の市政運営の参考に資するため。

2. 所感

①リーダーシップと覚悟:

石丸市長(当時)の強いリーダーシップと、批判を恐れずに改革を断行する覚悟が、市政を大きく動かす原動力となっていたと感じた。特に、慣例にとらわれず、是々非々で判断し、市民に対して透明性高く説明責任を果たそうとする姿勢は、当市においても大いに参考にすべきである。

②情報発信の重要性:

YouTubeやSNSを駆使した情報発信は、市政への関心を高め、多様な意見を可視化する上で有効な手段であると認識した。一方で、発信内容の正確性や公平性、炎上リスク管理など、運用面での課題も考慮する必要がある。当市における情報発信のあり方について、改めて検討する契機としたい。

③議会との健全な緊張関係

議会との活発な議論は、政策決定プロセスにおいて不可欠である。安芸高田市の事例は、時に厳しい対立を生む場面もあったが、それは市政の課題を浮き彫りにし、市民の関心を高める側面もあった。首長と議会が互いに説明責任を果たし、建設的な議論を行うための環境整備が重要であると再認識した。

④財政規律と将来への投資

厳しい財政状況の中で、聖域なき行財政改革を進める姿勢は学ぶべき点が多い。同時に、将来への投資(DX推進等)を怠らないバランス感覚も重要である。当市においても、限られた財源の中で、如何に効果的な資源配分を行うか、継続的な検討が必要である。

明政一心会 山端 博

行政視察報告書

日 時 令和6年5月9日

場 所 広島県呉市

※人口 196,500人 面積 352.04km²

テーマ 「起業家支援プロジェクトに係るクラウドファンディング」について

1. 目的

呉市の起業家支援プロジェクトは、地域経済の活性化を目指し、新たな事業の創出を促進するために開始された。特に、女性や若者をはじめとする多様な人材のチャレンジを支援し、地域に新たな活力を生み出すことを目的としている。このプロジェクトは、平成30年度(2018年度)から開始され、「呉市であれば何かチャレンジができる」という機運を高め、地域経済の活性化を担う起業家を一人でも多く輩出することを目指している。

2. 取組み

呉市の起業家支援プロジェクトの中核となるのは、ビジネスプランコンテストである。市内で起業を目指す個人または法人を対象にビジネスプランを募集し、選考委員会による審査を経て、選定されたプランに対して必要な費用を支援する。特筆すべきは、この支援に際して、呉市が実施するクラウドファンディング型のふるさと納税を活用して資金を調達する点である。プロジェクトの過程では、起業家精神を醸成するためのスタートアップ講演会も開催される。また、応募されたビジネスプランの実現可能性を高めるために、ブラッシュアップ勉強会が実施され、支援機関の専門家からアドバイスを受ける機会が提供される。

3. 所感

十和田市においても、地域経済の活性化と雇用創出を目的とした起業家支援策が実施されている。主な取り組みとしては、「十和田市創業支援・空き店舗等活用事業補助金」が挙げられる。また、起業に関する相談窓口も設置されており、各支援機関と連携したワンストップ相談や、専門家による創業相談ルームが提供されている。さらに、創業に必要な基礎知識を学ぶための創業セミナーも定期的開催されている。

しかしながら、青森県全体として、後継者不在率が高いという課題も存在しており、これは十和田市においても同様の状況であると考えられる。また、少子高齢化による人口減少や、若者の流出といった課題も抱えており、これらの課題解決に向けて、起業支援の強化が求められている。

呉市の起業家支援プロジェクトの事例は、十和田市における起業家支援策の改善や新たな施策の検討においても有効だと考えます。

①資金調達の多様化という観点から、呉市が導入しているクラウドファンディング型のふるさと納税の仕組みは、十和田市においても検討する価値があると思う。既存の補助金制度に加えて、新たな資金調達の選択肢を提供することで、より多くの起業家を支援できる可能性が広がる。ただし、クラウドファンディングの成功には、魅力的な事業計画の策定と、地域内外への効果的なPRが不可欠となるため、事前の準備と戦略的な実施が重要です。

②支援体制の強化という観点からは、呉市のように、多様な支援機関が連携し、起業の各段階に応じたサポートを提供する体制を構築することが求められます。

例えば、創業前のアイデア段階から、事業計画の策定、資金調達、販路開拓、そして創業後の経営相談まで、一貫したサポートを提供できる体制「KURE STARTUP」のように、段階的な支援プログラムを導入することも有効です。

③支援対象の拡大という観点からは、若者や女性の起業を促進するための特別なプログラムや、地域課題の解決に資するソーシャルビジネスを支援するための枠組みなどを設けることが考えられる。

明政一心会 山端 博

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会			
活動議員名（取扱議員名）				
工 藤 正 廣	山 端 博			
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	156,992 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年7月10日 ～ 令和6年7月11日			
支出目的 (支出理由)	令和6年7月10日＜参議院議員会館＞ ・農林水産省関連政策について 令和6年7月11日＜長野県小諸市＞ ・小諸市野生鳥獣商品化施設について			
用務先 (支払先)	参議院議員会館、長野県小諸市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

行政視察報告書

テーマ 「農林水産省に係る勉強会」
日時 令和6年7月10日(水)13時
場所 東京都参議員会館

勉強会内容

- ① 山間部に存する農家への米作政策
- ② 農家への高齢化と担い手確保政策
- ③ 耕作放棄地への政策
- ④ 鮭、ヒメマス不漁対策
- ⑤ 林業活性化政策
- ⑥ 食料自給率向上に向けた政策
- ⑦ 農林水産業の将来展望について

今回の視察は田名部匡代議員の計らいで農林水産省から担当取員を派遣していただき勉強会ができたことにあらためて感謝申しあげたい。時間は2時間取員は全員で15名であった。それぞれの政策の説明と予算まで丁寧に説明していただいた。テーマが多すぎて時間が足りなかった。

総括的に申し上げると、これからの農業の展望についてどのような日本農業にするかこれが基本だと思う。勉強会では陳情要望的な意見を述べ我ながら反省しているところです。

最後の説明をしてくれた 農林水産省大臣官房
政策課、課長補佐の鈴木裕氏は昨年
仕事で十和田市に参られ 官庁街を觀て、バラ
焼を食した話しをされて、十和田市は大変
すばらしい所だとお褒めいただいた感激した。
お世辞でも嬉しかった。

いづれにしても 日本の食量自給率38% 海外に
依存。日本の農業をどうするか政府はもちろん
地方自治体も本腰をいれて考えなければならず
国の政策のみならず 十和田市独自の農業政策
をしなければならぬ。

今回の視察は本当に有意義であった。

明政一心会

工藤正廣

行政視察報告書

テーマ 「有害鳥獣駆除と活用について」
日時 令和6年7月11日(木) 9時半
場所 長野県小諸市

有害鳥獣(くま、しか、いのしし)の被害は全国的な課題になっている。農作物はもとよりくまの人的被害は毎日のように報導される。私の記憶だと10年位前はそうでなかったような気がする。ここ4~5年は特にひどい。原因は温暖化で、自然形態の変化、動物が自然界で生きのびるエサが枯渇そして餌を求めて里に下る。すべて人間の自然破壊が原因であるような気がする。

又有害鳥獣を捕獲するハンターが高齢化により減少して、その捕獲料も安く、辞退者が多い。今になって国はもとより行政が対策にのりだした。その中で小諸市は市長のトップダウンで組織を立ちあげ、取員を配置、そのリーダーに北海道大学農学部竹下毅先生を公務員に招聘、取員にハンターの資格を取得させ、その対策にあたった。

特に捕獲した鳥獣は、1500頭にも及び、その処理に竹下毅先生をトップに合同会社生活物資利活用研究所を設置。つまり

ジビエパットフード製造会社である。

平成27年に6,000万円を費やしニホンジカの
パットフードの製造販売を開始した。

予算は地方創生推進交付金5,000万円と
小諸市単独予算1,000万円で市の旧建物を
改修建設をした。

ジビエパットフードを製造する為には補獲記録
場所、時間、補獲者、放射線量検査、異物
混入等基準ハードルが高くすぐできる事業で
ないような気がする。

千和田市としては県の方角をみて対策すれば良い
気がする。 いづれにしてもハンターの育成、保障には
予算がかかる。

明政一代会

工藤正廣

行政視察報告書

日 時 令和6年7月10日

場 所 参議院議員会館

テーマ 「農林水産省関連政策」について

1. 視察目的

国の農林水産政策の動向を理解し、今後の議員活動に活かすことを目的としています。国の主要な支援策や政策方針を分析し、十和田市の農林水産業における具体的な活用可能性と、地域の実情に合わせた施策展開の方向性を調査する。

2. 国の主要政策と十和田市への適用の可能性

- 農業支援

山間部農家向け: 「中山間地域等直接支払交付金」は、生産条件が不利な地域の農業維持を目的としており、十和田市の山間部農家にとって耕作放棄地防止や共同活動への活用が期待される。集落単位での協定と戦略策定が重要。

水田活用: 「水田活用直接支払交付金」は、麦、大豆、飼料用米等の戦略作物や高収益作物の生産を支援します。十和田市の水田において、これらの作物への転換や地域ブランド化を進めることで、農家所得向上と自給率向上に貢献できます。「水田収益力強化ビジョン」の策定も有効です。

担い手確保: 「新規就農者育成総合対策」は、50歳未満の新規就農者に対し、研修期間中や経営開始後の資金援助、機械導入補助、技術サポート等を提供。後継者不足が課題となりうる十和田市にとって、積極的な活用が必要です。

耕作放棄地対策: 国は、基盤整備、共同活動支援、農地中間管理機構の活用、新規就農や企業参入促進など多角的な対策を進めています。十和田市においても、これらの国の支援策を活用し、地域の実情に合わせた再生・発生防止策(農地バンク連携、景観作物導入等)を講じることが重要です。

- 林業・水産業

鮭・ヒメマス不漁対策: 全国的な不漁に対し、国は海洋環境変化を主因と捉え、環境に適応したふ化放流技術や親魚確保策等を検討中。十和田湖のヒメマス資源管理においても、国の調査結果や青森県内のサケ不漁の動向を注視し、県と連携した対策が求められる。

林業活性化: 国は国産材利用拡大(公共建築物等)、木材産業の競争力強化、森林経営の集積化(森林経営管理制度)、再造林・人材育成等を推進しています。十和田市の豊富な森林資源を活かし、地元産木材の利用促進や森林経営管理制度の導入、国の支援を活用した効率的な再造林を進めることが期待されます。

食料自給率向上: 国は2030年度までにカロリーベース自給率45%を目指し、特に輸入依存度の高い品目の国内生産拡大(水田での戦略作物、麦、大豆等)を重視しています。十和田市も地域農業の振興や地産地消を通じて、この目標達成に貢献することが求められる。

3. 今後の政策展望 令和6年6月に改正された食料・農業・農村基本法に基づき、新たな基本計画を策定。食料安全保障強化、環境調和型農業(GX)、農業の持続的発展、構造転換などが柱となります。十和田市ではこの国の大きな政策転換点を注視し、地域への影響分析と対応策の検討が必要。

4. 結論 国の農林水産政策には、十和田市の地域課題解決と活性化に繋がる多くの可能性があります。各種交付金制度、担い手育成策、資源管理・活用策などを地域の実情に合わせて戦略的に活用し、食料・農業・農村基本法の改正動向も踏まえながら、十和田市農林水産業の持続的な発展を目指していくことが重要と考えます。

明政一心会 山端 博

行政視察報告書

日 時 令和6年7月11日

場 所 長野県小諸市

※人口41390人 面積98.55km²

テーマ 「小諸市野生鳥獣商品化」について

1. 対策と課題取組み

小諸市では、平成22年以前は侵入防止柵設置への補助や、地元猟友会への委託による許可捕獲(大型獣1万円/頭、中形獣2千円/頭など)で野生鳥獣対策を行う。



2000年以降、従来は少なかったシカ、ハクビシン、サルによる被害が増加。加えて、市の人口減少(H22→H31で約5%減)と税収減による対策予算の削減、猟友会員の高齢化・減少といった問題が顕在化。さらに、猟友会内部でも、捕獲への不参加、イノシシ偏重の捕獲、縄張り意識による非効率なワナ設置などの課題があり、猟友会に依存した従来の対策では被害を抑えることが困難。



このため、平成28年に猟友会への捕獲委託事業を廃止し、市が主導する「小諸市野生鳥獣対策実施隊」を編成しました。隊員の銃器スキルに差があるため、捕獲はククリ罠・ハコ罠を中心に行うこととしました。

実施隊員には、特別職公務員としての身分保障、公務災害補償、市による対人保険加入、誤捕獲時の放獣サポート(麻酔部または事務局対応)といったメリットを提供。報酬も大型獣1頭あたり1万円から1万8千円に増額。

この新体制により捕獲数は増加し、農業被害は軽減。平成28年度には鳥獣対策優良活動表彰(被害防止部門)で最高賞の農林水産大臣賞を受賞。

一方で、捕獲数増加に伴い、報償費や捕獲個体の処分費が増加するという新たな問題も発生。当初は捕獲したシカを市動物園の飼料としていましたが、捕獲量が多すぎて消費しきれない状況になる。

そこで、経費削減とシカの有効活用を目指し、平成28年度から駆除個体を活用した「小諸市産鹿肉ペットフード事業」を開始。高付加価値化のため、衛生管理を徹底し

た加工施設を整備し、科学的根拠に基づいた商品を開発。背景にあるストーリーもPR。この事業は成功し、処分費の軽減と黒字化を達成する。

2. 結論

小諸市が平成28年度から直営で開始したジビエ(野生鳥獣肉)事業は、全国の多くが赤字経営に苦しむ中で黒字化を達成し、将来的な民間移行も見据えています。

①製品戦略:

品質のばらつきが大きいジビエ肉を食用ではなく、ペットフードとして加工・販売することを選択。これにより、多くの部位を無駄なく活用し、安定供給と販路拡大を実現しました。

②事業基盤の確立:

施設: 保健所と連携し、食肉処理・販売業の認定を受けた衛生的な施設を整備。資源を最大限活用し、アキレス腱や気道を乾燥させた付加価値の高い商品も開発しました。

品質: 大学との共同研究により、酸化防止剤等を使用しない安全な「小諸プレミアム」ペットフードを開発。農林水産大臣賞を受賞するなど、高い評価を得ています。

販路: 当初の苦労を乗り越え、品質の高さを武器に、現在では154の事業者と契約。ふるさと納税の返礼品としても1,500万円の実績を上げています。

ジビエ事業成功の鍵とされる「施設整備」「売り先の確保」「安定した捕獲」のうち、特に施設と販路において優れた戦略と実行力で成果を上げている。増え続ける鳥獣被害において小諸市での取り組みや、成功事例等の情報は当市においても重要であり、今後の対策に活かさればと考える。

明政一心会 山端 博

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会			
活動議員名（取扱議員名）				
工藤正廣	山端博			
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	232,912 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年10月16日 ～ 令和6年10月18日			
支出目的 (支出理由)	令和6年10月17日＜岐阜県高山市＞ ・飛騨地域限定電子通貨さるぼぼコインについて 令和6年10月18日＜富山県魚津市＞ ・ゼロカーボンシティの取組について			
用務先 (支払先)	岐阜県高山市、富山県魚津市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

行政視察報告書

テーマ 「ゼロカーボンシティの取り組みと小水力発電
に関する取り組みについて」

日時 令和6年10月18日(金) 9時30分

場所 富山県魚津市

地球温暖化は人類がもたらした最大の不幸である。程々の工業化で良いと北里大学の名誉教授小林先生がいつも話していた。今世界各国のリーダーたちが、脱炭素社会を創ると努力しているが、先進国であるアメリカ、中国等はそうではないと思う。

今回魚津市長がゼロカーボンシティを宣言。

その担当が生活環境課主任 高瀬大樹氏に決まり、本人から極めてむずかしい事業である…と“ポロリ”本音が…。

魚津市は立山連峰の麓で豊富な水の落差があり発電に適している。この事業は国が推奨しておりかなりの補助金がある。

令和4年から9年まで15億円もある。市内事業者向けの補助事業を実施する。その内訳は 1. 太陽光パネル 蓄電池 2. 高効率給湯器 3. 高効率空調
これにより市民、事業者は大喜びで市の脱炭素に対しての関心が高まった。

次に小水力発電の取り組みは、令和3年に市内の再エネポテンシャルを調査、魚津市は太陽光と水力のポテンシャルがあると位置づける。

しかし一定の採算性はあるが、維持管理費を考慮すると高い電気料になり、この水力発電事業は、専門的な知見や技術が必要であり行政レベルではなく民間レベルで運営しなければ無理と決論づけた。

この事業は小規模事業者は困難であり、大規模事業者でも相当厳しいものがある。市側としても1人の担当者だけでなく、学識経験者、プロ、マンパの組織（チーム）で対応しなければ無理だとの苦言であった。

まとめとしてゼロカーボン脱炭素事業の行政の役目は市民1人1人が日常生活においてエネルギー利用量を1%~2%節約する事が大事で、大きな消エネとなる。我が市和田市でも消エネ運動が起きるよう周知する事が肝要と思う。

明政一心会

工藤正廣

行政視察報告書

テーマ 「飛騨地域限定電子通貨

さるぼ コイン について」

日時 令和6年10月17日(木) 10時

場所 岐阜県飛騨高山市

今回の地域通貨制度は民間ベースで高山信用組合が自社の営業目的で始めた事業である。世界的にキャッシュレス制度が普及しているが、カード会社の手数料が3%~4%と割高で地元で使用されるカード手数料の何億円が地元に残らない。この事から信用組合が1.5%の手数料で利用できる通貨として信用組合が地元の商店にはたらきかけた事業である。しかしコンビニ等大手資本の企業は利用できず、高山市商店街振興組合の理事長長瀬哲氏は、この問題を解決しないと普及拡大は厳しいと話された。この事業はすべて信用組合単独で行政側は関わっておらず、我が市和田市又県内の企業ではほとんど不可能と思われる。今回は参考程度の視察であったと思う。

明政一心会

工藤正廣

行政視察報告書

日 時 令和6年10月17日

場 所 岐阜県高山市

※人口82700 面積2,180km²

テーマ「デジタル地域通貨」について

1. 目的

岐阜県飛騨地域で導入されているデジタル地域通貨「さるぼぼコイン」は、地域金融機関である飛騨信用組合が主体となり、2017年12月より飛騨市、高山市、白川村の2市1村で利用が開始されたスマートフォンアプリ基盤の電子地域通貨である。本市における地域経済活性化及び市民サービス向上の施策検討に資することを目的とする。

2. さるぼぼコインの概要と利便性

さるぼぼコインは、利用者（ユーザー）と導入事業者双方にとって利便性の高い仕組みとなっている。ユーザーは、スマートフォンアプリをダウンロード後すぐに利用を開始でき、加盟店に設置された二次元コードを読み取るだけで簡単に決済が完了する。チャージは銀行窓口やチャージ機で行えるほか、飛騨信用組合の口座と連携すれば、口座からの直接チャージやユーザー間でのコイン送受信も可能である。チャージ時には、金額の1%がプレミアムポイントとして付与される点も利用者にとって魅力となっている。一方、事業者は導入に関する初期費用や月額利用料が一切かからず、無料で導入できる。決済手数料も低く抑えられており、現金への払戻手数料は1.5%～1.8%（税別）、事業者間送金手数料は0.5%（税別）と、キャッシュレス決済導入のハードルを大幅に下げている。

3. 飛騨市における導入・活用のメリット

飛騨市にとって、さるぼぼコインの活用は多岐にわたるメリットをもたらしている。加盟店開拓やユーザー獲得は主に運営主体である飛騨信用組合が担うため、行政の人的負担が極めて少ない。また、既に地域に深く浸透しており（市内加盟店約60%強、市民の約4人に1人がユーザーと飛騨信組は推定）、新たな施策展開においても市民の理解を得やすい基盤が整っている。さらに、アプリのプッシュ通知機能を無料

で利用でき、災害情報や行政情報を効果的に配信できる。プレミアム商品券事業においては、紙媒体と比較して発行コストを大幅に削減でき、企画から実行までのスピードも速い。決済データがデジタルで蓄積されるため、利用動向の分析や施策効果測定が容易である点も大きな利点である。加えて、高山市、白川村を含む広域で利用できるため、地域外からの消費喚起も期待できる。地域通貨の存在自体が、地域住民の連帯感や誇りの醸成にも寄与している。

4. 飛騨市における具体的な活用事例

飛騨市では、さるぼぼコインを多様な行政サービスや地域活性化策に活用している。まず、行政サービスにおいては、税務・戸籍窓口での手数料受付(H30.10～)や、飛騨市民病院、飛騨市美術館、市内体育館・公民館といった直営施設での使用料支払い(R2.10～)に導入されている。また、市県民税や国民健康保険料など、30万円以下の支払いについてはバーコード収納(H31.4～)や地方税統一QRコード(R5.4～)によるさるぼぼコインでの納付にも対応している。情報発信ツールとしては、飛騨信用組合との協定(R元.8締結)に基づき、市が直接プッシュ通知機能を利用。交通規制、災害情報(避難指示等)、さらにはクマの出没情報などをGPSで範囲を指定して迅速に配信している。また、コロナ禍で打撃を受けた土産物店等を支援する「飛騨市まるごと応援セール」では、対象商品の割引販売に加え、さるぼぼコイン決済で20%のポイントバックを実施し、事業者支援とキャッシュレス決済推進を両立させた。

5. 所感

飛騨市におけるさるぼぼコインの活用事例は、民間主導のデジタル地域通貨が、単なるキャッシュレス決済手段に留まらず、行政と緊密に連携することで、行政サービスの効率化、情報発信の強化、そしてプレミアム付与やポイント事業を通じた地域経済の活性化に大きく貢献していることを示している。特に、既存の地域金融機関が持つ信頼とネットワークを基盤とし、導入・普及が円滑に進み、多様な政策目的に応用されている点は注目に値する。本市においても、持続可能な地域社会を構築するための重要なインフラとして、デジタル地域通貨の導入を検討すべきである。子育て支援、健康増進、地域活動への参加促進など、様々な分野で地域通貨を活用し、市民の利便性向上と地域内での経済循環を促進していく必要があると考える。今回の視察で得られた知見を活かし、本市の実情に即したデジタル地域通貨の導入・活用に向けた検討を進めていきたい。

明政一心会 山端 博

行政視察報告書

日 時 令和6年10月18日

場 所 富山県魚津市

※人口37,700 面積200.61km²

テーマ 「ゼロカーボン事業」について

1.目的

富山県魚津市が推進するゼロカーボンシティ実現に向けた先進的な取り組み、特に再生可能エネルギー導入促進策や官民連携事業等を調査し、本市における今後のゼロカーボン施策の参考とするため。

2. 魚津市のゼロカーボンシティに向けた取り組み

魚津市は、2020年に「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に進めている。中間目標として、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減(さらに50%の高みを目指す)を掲げ、「魚津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」や「第2次魚津市環境基本計画」等に基づき、具体的な施策を展開している。

3. 主な取り組み内容

(1) 再生可能エネルギー導入の強力な推進:

①公共施設への率先導入:市役所庁舎をはじめとする公共施設への太陽光発電設備の設置を進めている。

②卒FIT電力の活用: 包括連携協定を結ぶ北陸電力と連携し、一般家庭等で発電され固定価格買取制度(FIT)の期間が終了した太陽光発電の余剰電力を、市内の公共施設で活用する「地域エネルギーの地産地消」モデルに取り組んでいる。

③手厚い補助金制度(魚津市ゼロカーボン補助金): 環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した「重点対策加速化事業」として、市民や事業者を対象に、太陽光発電設備、蓄電池、高効率給湯器、高効率空調設備(事業者向け)の導入に対する補助金制度を設けている。自己所有だけでなく、初期費用ゼロで太陽光発電を設置できるPPA(電力販売契約)モデルも補助対象としている点が特徴的である。令和6年度も継続されており、積極的な普及促進を図っている。

(2) 省エネルギーの推進:

①上記の補助金制度において、家庭用・事業所用の高効率給湯器や事業所向けの高効率空調設備の導入も支援し、エネルギー消費量の削減を促進している。

(3) 運輸部門の脱炭素化:

①宅配ボックス導入促進事業: 市民を対象に、自宅への宅配ボックス設置費用の一部を補助する事業を実施している。これにより、再配達削減による運送時のCO2排出量抑制と、物流業界の「2024年問題」への貢献を目指している。

(4) 積極的な官民連携:

①北陸電力との連携: 包括連携協定に基づき、卒FIT電力活用事業のほか、市役所庁舎内の自動販売機で使用する電力を再生可能エネルギー由来のものに切り替える「ゼロカーボン自販機」の取り組みを共同で実施している。

②ダイードリンコとの連携: 同様に「ゼロカーボン自販機」の取り組みで連携している。

(5) 市役所の率先行動:

①「地球温暖化防止魚津市役所実行計画」を策定し、公共施設における省エネ・再エネ導入、公用車の電動化などを進め、市自らが温室効果ガス排出削減に率先して取り組む姿勢を示している。

4. まとめ

今回の魚津市行政視察では、ゼロカーボンシティ実現に向けた具体的かつ多様なアプローチを学ぶことができた。魚津市の取り組みは、国の交付金を戦略的に活用した重点的な補助制度、地域エネルギー会社との強固な連携、そして運輸部門のような新たな分野へのアプローチなど、多角的かつ具体的な施策展開が印象的であった。特に、国の交付金活用による重点的な補助制度や、地域エネルギー会社等との連携による「エネルギー地産地消」の取り組みは、十和田市が今後、ゼロカーボン施策を加速させていく上で重要な示唆を与えてくれるものであった。十和田市の地域特性や実情に合わせた実効性のある施策展開について、議会としてもさらに議論を深め、具体的な政策形成に繋げていきたい。

明政一心会 山端 博

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会			
活動議員名（取扱議員名）				
工 藤 正 廣		山 端 博		
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	230,252 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和7年2月5日 ～ 令和7年2月7日			
支出目的 (支出理由)	令和7年2月6日＜沖縄県竹富町＞ ・低温分解型アップサイクルユニットの取組について 令和7年2月6日＜JA おきなわ八重山地区畜産振興センター＞ ・石垣牛の普及に関する取組やSDGs全体としての取組について			
用務先 (支払先)	沖縄県石垣市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

行政視察報告書

テーマ 「石垣牛のブランド向上に向けた
飼育法、広告宣伝における工夫」

日時 令和7年2月6日(木) 14時

場所 沖縄県石垣市 (JA おきなわ八重山
(地区畜産振興センター))

全国の畜産農家はいかに産出している和牛を
ブランド化するか苦心している。その基本条件はいかに
良い種牛を作るかである。"オー花国安福久"がそれ
である。しかしその種牛も数が減り畜産農家は
岐路に立っている。市場価格を上げるにはブランド
牛でなければならず、ノーブランドで生産しても市場価格
は安くて経営が成り立たない。石垣牛のブランド
価値を更に上げる為に、あわもりのしほりカス、パイッ
ルのしほりカス、製糖工場からでるカス、と石垣塩
を餌にして飼育していると説明があった。
それと石垣市は牧草を年に5回も刈り入れできる
事が強みである。

又石垣市は舟で一時間で台湾に行く事が
できて、石垣牛を海外に売れる事が強みである。

石垣島そのものがブランド化している事が利点である。

青森県は、十和田牛、十和田湖牛、倉石牛、田子牛等
地元ではブランド化的に思えるが全国的にはその名は
低い。県が主導の基「青森牛」と命名し、ブランド化
することも一つの方法と思える。ただ生産者は自分流の
飼育で頑張っているようだが飼料の高騰と市場価格
が上がりず将来展望がみえないように思う。

我が十和田市の畜産売上げは米、野菜を超えて
おり、本腰を入れて畜産振興させるべきであるが、その
意欲が感じられない。

明政一心会

工藤正廣

行政視察報告書

テーマ 「新小型ごみ処理施設低温分解型
アップサイクルユニット オルステック」
運用実験 について

日時 令和7年2月6日(木) 10時

場所 沖縄県 竹富町

竹富町は人口5,000人で小規模自治体である。
ごみ処理問題はどこも同じ行政課題である。

今回の視察の特長は、ゴミを集収するのではなく町内
会別処理機を設置(オルステック器)して、
町内会でゴミを搬入処理する仕組みで、機械は
2500万位で移動が可能である。

特に生ゴミの回収は必要ではなく燃えるゴミで処理
それ以外の資源ゴミ等は収集して沖縄県に搬入
処理(有料)する。竹富町は現在自前で処理場
を持たず委託方式をとっている。

処理場建設は莫大な予算が必要で、我が
市和田市とは条件が違いすぎる。

生ゴミ処理機移動方式で処理ができれば良いか
と思うが、範囲が広すぎて無理。いづれにしても懸案
事項の生ゴミ処理対策を早く実施に欲しいと思う。

行政一心会

工藤正廣

行政視察報告書

日 時 令和7年2月6日

場 所 沖縄県竹富町

※人口3,800 面積334.4km²

テーマ「新小型ごみ処理施設」について

1. 目的

離島におけるごみ処理の課題解決に先進的に取り組む沖縄県竹富町を訪問し、同町が導入した低温分解型アップサイクルユニット「オルテックス」の運用実績と、それによる効果、今後の展望について調査・把握することを目的とする。

2. 竹富町のごみ処理の現状と課題

(1) 現状 竹富町は、複数の離島からなる地理的特性上、ごみ処理において特有の課題を抱えている。現状の主な特徴は以下の通りである。

- 分別・収集: 一般ごみ(燃えるごみ、燃えないごみ、資源ごみ、粗大ごみ、事業ごみ)は基本的に一括で収集される。ただし、リゾート施設は自社での焼却処分が求められている。
- 費用: 指定ごみ袋(大)は600円と高額であり、離島特有の高いごみ処理コストを反映している。歳入は約1,854万円に対し、歳出は約1億2,322万円にのぼり、特に海上輸送費、燃料費、管理費が大きな割合を占めている。
- 施設: 各離島に小型焼却施設が設置されている一方、最終処分場とリサイクルセンターは西表島に集約されている。
- 処理フロー: 燃えるごみは各島の小型焼却施設で処理。燃えないごみ、粗大ごみ、資源ごみは西表島のリサイクルセンターで再資源化。焼却残渣や処理残渣、有害ごみは最終処分場で埋め立てられる。
- 排出量: 年間のごみ排出量は約860トンに達し、増加傾向にある。

(2) 課題

生ごみ処理: 各島でコンポスト化を試みているが、堆肥化がうまくいかず悪臭が発生し、住民からの苦情が出ている。

- コスト増: 海上輸送費が大きな負担となっていることに加え、近年の燃料価格高騰により、重油などの燃料費が著しく増加している。令和5年度の燃料費は約2,000万円に達した。
- 施設の老朽化: 小型焼却炉の老朽化が進み、処理能力が低下している。これも燃料費増加の一因となっている。

3. 課題解決に向けた「オルテックス」の導入

これらの課題を抜本的に解決するため、竹富町は低温熱分解有機物処理システム「オルテックス」を導入(実証実験中)した。

多様な有機物に対応: 廃プラスチック、食品残渣、生ごみ、木くず、し尿汚泥など、様々な有機性廃棄物を処理可能。

- 分別不要: 有機物であれば事前の分別は不要で、ユニットにまとめて投入するだけで運用できる。これにより、住民の負担が軽減され、好評を得ている。
- 低温熱分解: 炉内で化学反応熱を利用し、持続的に低温での熱分解を行う。化石燃料を使用しない。
- 大幅な減容: 投入された有機物は数時間で炭化・減容され、最終的にミネラル分と結合した炭素塩(バイオ炭に近い性質を持つ)へと変換される。容積は約300分の1にまで減少する。
- 環境負荷の低減: CO₂やダイオキシン類の排出を極めて低く抑えることができる。
- 省スペース・低コスト: 設置スペースが小さく、電気で稼働するため化石燃料が不要となり、ランニングコストを大幅に削減できる。24時間365日稼働可能で、管理者の常時立ち合いも不要。

4. オルテックス導入による効果

- コスト削減: 焼却残渣が発生しないため、最終処分場への埋め立て量が大幅に削減され、それに伴う海上輸送費も不要となる。化石燃料を使用しないため、燃料費も削減される。
- 環境負荷低減: CO₂排出量が大幅に削減され、地球温暖化防止に貢献する。ダイオキシン類の発生も抑制される。
- 住民負担軽減: ごみの分別が不要となり、住民の利便性が向上する。
- 資源循環: 生成される炭素塩の有効活用(土壌改良材など)も期待される。

5. 所感

竹富町におけるオルテックスの導入は、離島という特殊な条件下でのごみ処理問題に対し、技術革新によって課題解決を図る先進的な事例である。特に、分別不要化による住民サービスの向上、化石燃料不使用と残渣削減による大幅なコストカット及び環境負荷低減は、多くの自治体にとって参考になる点が多い。海上輸送費や燃料費の高騰、最終処分場の逼迫といった課題は、離島に限らず多くの地域で共通する問題であり、オルテックスのような分散型・低環境負荷型の処理システムの有効性を示している。生成物の有効活用についても今後の展開が注目される。今回の視察を通じて、竹富町が抱えるごみ処理の課題と、その解決策として導入されたオルテックスの有効性を具体的に確認することができた。コスト削減、環境負荷低減、住民負担軽減を同時に実現しうる本システムは、持続可能な廃棄物処理体制を構築する上で有力な選択肢の一つとなり得る。当自治体においても、今後のごみ処理計画を検討する上で、本事例を参考に、オルテックスのような新技術導入の可能性を検討していく価値は十分にあると考える。

明政一心会 山端 博

行政視察報告書

日 時 令和7年2月6日

場 所 JAおきなわ八重山地区畜産振興センター

テーマ 「石垣牛の普及に関する取り組みやSDGs全体としての取り組み」について

JAおきなわ八重山地区畜産振興センターを視察し、「石垣牛の普及に関する取り組みやSDGs全体としての取り組み」をテーマに受けた講義の内容をまとめたものです。視察で得られた情報に加え、畜産振興センターの公式サイトや関連情報を調査する。

JAおきなわ畜産振興センターの概要

畜産振興センターは、JA石垣牛肥育部会と密接に連携し、安全・安心で美味しい石垣牛の生産に注力しています。JA石垣牛肥育部会は、石垣牛の品質維持のために厳しい基準を設け、独自の飼料を使用するなど、南の島の美味しさを追求しています。同センターは、生産者に対して適切な飼養管理に関する指導を行い、定期的な出荷を促す役割も担っています。主な事業内容は、高品質な石垣牛の生産支援、ブランド管理、そして市場への普及活動です。具体的には、石垣牛の品質基準の維持、独自の飼料開発、取扱店の認定、消費者への情報提供などが挙げられます。近年では、新型コロナウイルス感染症の影響による需要低迷に対応するため、ドライブスルー販売やクラウドファンディングといった新たな販売方法も展開し、一定の成果を上げています。

石垣牛の普及に向けた取り組み

石垣牛は、八重山郡内で生産・育成された純粋な黒毛和種であり、生後おおむね20ヶ月以上、同地域内で肥育管理された去勢牛および雌牛と定義されています。出荷期間は去勢で24～35ヶ月、雌で24～40ヶ月以内と定められており、日本食肉格付協会の定める格付基準を満たした枝肉にのみ「石垣牛」のラベルが発行されます。石垣牛の普及に向けた取り組みは多岐にわたります。JA石垣牛肥育部会では、部会全体で共通の飼料を開発し、品質の安定化と向上に努めています。また、繁殖から肥育までの一貫経営を推進することで、高品質な牛肉生産を目指しています。2000年の九州・沖縄サミットでメインディッシュとして採用されたことが契機となり、石垣牛のブランド知名度は飛躍的に向上し、肥育に取り組む農家が増加しました。JAおきなわは、石垣牛の販売指定店制度を設け、指定看板やラベルを通じてブランドの信頼性を高めています。

近年では、消費拡大に向けた取り組みも活発です。毎年11月29日を「石垣牛の日」と定め、PR動画の作成やレシピコンテストの開催、市内飲食店でのフェアなどを実施しています。また、JAグループが連携し、石垣牛のブランド力向上と販売促進に取り組んでいます。観光客向けの販売が中心でしたが、近年では島外・県外への販路開拓も本格化しており、首都圏への生体出荷も開始されています。石垣島内では、スーパーや食肉店、JA直売所など多くの場所で石垣牛が取り扱われ、地元住民の消費も多いのが特徴です。石垣牛の魅力を発信するため、地域が一体となって様々な取り組みを進めており、過去にはギネス世界記録に挑戦するなど、ユニークなプロモーションも展開しています。

JAおきなわ八重山地区畜産振興センターのSDGsへの取り組み

畜産振興センター単独での具体的なSDGsへの取り組みに関する記述は見当たりませんでしたが、JAおきなわグループ全体として、持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた様々な活動を展開しています。JA沖縄中央会は、食や農、環境を切り口としたSDGsの普及啓発に努め、沖縄県農業協同組合は、持続可能な農業の促進や食品ロス削減、地産地消の推進などに取り組んでいます。

石垣市全体としてもSDGsへの取り組みが進められており、地元の食材を活用した料理の提供や、フードロス削減、地域との連携、環境保全など、多岐にわたる活動が行われています。畜産振興センターも、これらの地域全体の動きと連携しながら、持続可能な畜産を目指していると考えられます。例えば、地元の牧草を積極的に利用することや、環境に配慮した飼育方法の導入などが考えられます。

所感

今回の視察では、畜産振興センターの方から、石垣牛の歴史、生産方法、品質管理、そして普及に向けた具体的な戦略について詳細な説明を受けました。特に印象に残ったのは、品質に対する強いこだわりと、地域全体でブランドを育てていくという熱意でした。また、近年では、国内外への販路拡大や、SDGsの視点を取り入れた持続可能な畜産への取り組みも始まっていることを知り、大変感銘を受けました。

石垣牛の普及戦略は、単なる販売促進に留まらず、品質管理の徹底、ブランドイメージの構築、地域との連携、そして時代に合わせた柔軟な対応が組み合わされていると感じました。特に、新型コロナウイルス感染症という危機を乗り越えるために、新たな販売方法を積極的に導入したことは、その適応力の高さを物語っています。

今回の視察を通して、地方の特産品である石垣牛が、地域経済の活性化だけでなく、SDGsの達成にも貢献できる可能性を強く感じました。十和田市においても、地域資源を活用した同様の取り組みを推進していく上で、今回の視察で得られた知識や視点を活かしていきたいと考えます。

研 修 費

(その3)

政務活動報告書

会派名	明政一心会			
活動議員名（取扱議員名）				
山 端 博				
区 分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	35,000 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年8月8日 ～ 令和6年8月9日			
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日＜気仙地方森林組合＞ ・FSC 森林管理認証の取組について 令和6年8月9日＜岩手県陸前高田市＞ ・自伐型林業の取組について			
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市			
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

行政視察報告書

日 時 令和6年8月8日

場 所 岩手県住田町 気仙地方森林組合

テーマ 「FSC森林管理認証」について

1. 認証林の概要

認証取得: 平成16年(予備審査 平成14年、本審査 平成15年)

対象面積: 9,266ha(町有林 8,084ha、民有林 1,182ha)

人工林はスギ約7割、アカマツ2割、カラマツ1割で構成される。

認証方式: グループFM認証(構成員68名)

取得経緯と目的: 平成14年に町が掲げた「森林・林業日本一のまちづくり」プロジェクトの一環。町民の環境保全意識向上を図るとともに、森林認証(FM)と木材加工流通過程認証(CoC)を一体的に推進することで、木材製品の差別化・ブランド化、木材価格低迷下での流通円滑化、そして環境保全と地域振興の両立を目指して取得された。

2. 認証林の整備状況(令和5年度実績)

適切な森林管理のため、計画的な整備が進められている。

- 造林: 10ha
- 下刈: 47ha
- 除間伐: 48ha
- 間伐: 23ha
- 皆伐: 3ha
- シカ対策: 7ha
- 町のFSCの森事業補助金により、森林所有者の負担軽減が図られている。

3. 木材生産と認証材の取扱状況

木材生産量: 令和5年度、認証林からは間伐・主伐により合計3,952m³の木材が生産された。

認証材としての取扱: 上記生産量は存在するものの、現時点では「認証材」として市場に流通・販売された実績はない。

過去には、森林組合が生産した認証材丸太(平成18年度売上: 516万円)や認証木炭(平成19年度売上: 48万円)の販売実績があった。

しかし、管内の木材加工業者がCoC認証を更新しなかったことなどが要因となり、現在「認証材」としての販売機会は失われている状況である。

ただし、認証林からの素材生産活動自体は継続されている。

4. 現状の課題と今後の運営方針

- 現状: 毎年、FSC認証機関による監査を受け、要求される基準(原則10項目等)を遵守し、責任ある森林管理は継続されている。認証への新規加入者も僅かながら増加傾向にある。しかし、認証維持にはコストが掛かる一方で、「認証材」としての付加価値を販売に繋げられていない点が大きな課題である。
- 今後の展望: 引き続き森林整備や木材生産を通じて責任ある森林経営を実践し、将来的には林産物だけでなく、生態系サービスも含めてその価値を最大化し、市場に提供していきたい考え。
- 課題解決に向けた方向性: 認証林としての持続的な「循環」を実現するためには、以下の点が重要。
 1. 森林所有者への再周知・普及: 世代交代も進む中、所有者自身が「認証林」であることを認識し、その価値を理解する必要がある。
 2. 素材生産業者の取り込み: 生産活動は行われているため、CoC認証取得を働きかけ、グループ認証に組み込む体制構築が求められる。
 3. 認証材・製品の需要喚起: 問い合わせはあるものの実際の取引に至らない現状を打破し、具体的な需要を掘り起こす必要がある。
- 目標: 認証林由来の製品を具体的な「形」として市場に出すことで、森林所有者への利益還元と、認証制度そのもののPRに繋げることが重要である。

5. 所感

住田町の認証林は、適切な森林管理が継続されている一方で、認証取得のメリットである「認証材」としての市場価値を活かしきれていないジレンマを抱えている。維持

コストに見合う経済的リターンを生み出し、持続可能な森林経営サイクルを確立するためには、所有者・生産者から加工・流通・消費者までの連携強化と、認証材に対する市場の理解・需要促進が不可欠であると感じた。関係者が一体となった戦略的な取り組みが重要だと思います。

明政一心会 山端 博

行政視察報告書

日 時 令和6年8月9日

場 所 岩手県陸前高田市

※人口17,000 面積234.19km²

テーマ「自伐型林業」について

1. 視察目的

東日本大震災からの復興と地域資源の有効活用を目指す岩手県陸前高田市において、地域活性化の柱として推進されている「自伐型林業」の取り組み状況、地域社会への影響、支援体制、及び今後の課題と展望を参考にするため。

2. 視察概要

陸前高田市は、震災で甚大な被害を受けた基幹産業の代替として、市の約8割を占める豊富な森林資源に着目。持続可能な森林経営と地域活性化の両立を目指し、2015年度より自伐型林業の導入を開始した。この取り組みは、高額な重機に依存せず、比較的少人数・低コストで森林整備を行える「自伐型」の特徴を活かし、新規参入のハードルを下げ、多様な働き方を可能にするものとして推進されている。

3. 主な取り組み内容と推進体制

市は、NPO法人自伐型林業推進協会と連携し、市民向けの講演会や実践的な技術講習会を開催。地域おこし協力隊員が中心的な担い手として活躍しており、林業未経験ながら移住し、作業道開設や森林整備に貢献している事例が見られた。彼らは、地域の林業関係者との連携も視野に入れ、次世代を見据えた活動を展開している。

また、市独自の「企業等による森づくり制度」を設け、ワタミ、ローソン、リケンビタミンなど複数の企業が参画。企業は活動として市有林の保全活動を行い、協賛金は市の「森づくり基金」として森林整備や林業振興に活用されるという、Win-Winの仕組みが構築されている。

4. 地域社会への影響と成果

自伐型林業の推進は、未活用だった森林資源の活用による新たな収入源や雇用の創出(経済面)、適切な森林管理による公益的機能の維持向上(環境面)、市民の主体的な関与による地域愛着の向上や移住促進(社会面)といった多岐にわたる効果を生み出している。特に、間伐材などを地域通貨的に活用する「木の駅プロジェクト」の導入検討は、地域内経済循環への貢献が期待される。

5. 支援制度と課題

市は、自伐型林業推進協会との連携による研修・技術指導体制に加え、林業用機械等の購入補助(上限10万円/年)や資格取得費用の補助など、個人向けの経済的支援も行っている。

一方で、経済的な自立(特に初期収入の安定化)、継続的な技術習得、施業地や作業道の確保・維持管理、木材の安定的な販路確保、担い手の高齢化対策、初期投資負担の軽減などが課題として認識されている。

6. 所感

陸前高田市の取り組みは、震災復興という明確な目標の下、地域資源を活かした持続可能な地域づくりを目指す先進的な事例である。行政、NPO、地域おこし協力隊、そして企業という多様な主体が効果的に連携している点は高く評価できる。課題は存在するものの、その克服に向けた議論も行われており、自伐型林業が地域に根付き、発展していく可能性は十分にあると感じられた。

陸前高田市の事例は、森林資源を有する当市においても、①多様な主体の連携構築、②企業との協働による資金調達の流れ(森づくり制度等)、③地域おこし協力隊等、外部人材の積極的な活用、④カーボンクレジット等、新たな価値創造への挑戦、といった点で多くの発見を得られるものであった。人材育成、経済的支援、販路開拓、インフラ整備といった課題への継続的な取り組みが、今後の持続的な発展の鍵となるものと思う。

明政一心会 山端 博